

子どもの貧困問題と地域づくり

沖縄大学名誉教授 加藤 彰彦

I、子どもの貧困問題を考える

私たちはこれまで貧困という問題は大人社会の問題として考えてきました。

失業したり病気になったり、また災害や大事故にあつて生活が成り立たなくなつてしまい、生活が困難になるとどのように解決すべきかを考え、子どもにとってどのようなことが起つているのかというところまでは考えが及ばなかつたと思います。

また貧困という場合、OECD（経済協力開発機構）ではその内容を大きく2つに分け、「絶対的貧困」と「相対的貧困」を考え、現在では、一般の人々と同じような生活が出来ないという意味での相対的貧困を中心に考えています。

一般的には国民の平均所得の半分以下の所得しかない人々を相対的貧困層としています。日本ではそれまでも相対的貧困について調査はしていたのですが、公表されたのは2012年が最初です。しかもこの時、子どもの貧困率も公表されたのです。その数字が16.3%に達することがわかり、子どもの6人に1人が貧困であるという実態が明らかになったのです。しかし、当時の人々にとって、その数字はピンときませんでし

た。

生死の境にあるような絶対的貧困ではなく、相対的貧困の意味がよく理解されていなかったという背景があります。

社会一般の人々と同じ、ごく普通の生活ができない状況にある貧困の中で、子ども達がどのように苦しみを悩んでいるのかが、よくわからなかつたのです。

経済的な困窮に陥ると、他の子と同じようなモノを持つことができず、必要な情報や知識が身につく機会がなくなります。すると、他の友だちと一緒に行動したり遊んだりすることができにくくなるのです。こうした状況が続くと、友との関係もなくなり、次第に孤立していくことになります。

子どもにとっての貧困とは、対人関係がなくなり自信も失い孤立していくことが最も大きな特徴となっているのです。

つまり、子どもの貧困とは、孤立することによって将来への夢や希望を失い、生きる意欲さえ奪っていくというところに大きな問題があるのです。

II、子どもの貧困対策大綱

こうした状況を受け、2014年1月には「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、8月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定されました。

「この法律は、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし……子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的とする」

そして、その具体的な支援としては、教育、生活、就労、経済的支援などが盛りこまれ、地方自治体や関係機関と連携をとりながら進められるよう指示されています。

さらに具体的対策は、地方自治体はその地域の実情に合わせて立案し実行するように書かれていました。

考えてみれば、日本は戦争によって国民全体が生活困窮に陥ったという経験があります。

こうした状況に対して、さまざまな社会保障・福祉対策が立案され、生活困窮者への生活保護法などの対応が行われました。

その中には児童憲章や児童福祉法も制定され、今回の貧困対策大綱と同様の条文も作られています。しか

しその時には、生活苦にあえぐ人々は共に支え合い、助け合って困難を乗り切るために力を合わせ協力していました。そして、これからは必ず暮らしはよくなるという将来への希望がありました。

つまり貧乏ではありましたが、あきらめてはいなかったのです。仲間を信じ、信頼し合っていたのです。言葉を変えてみれば、貧乏ではあったけれど貧困ではなかったといえたのです。しかし現在の子供達の様子は、そうした時代背景とは大きく違っているのです。

III、経済格差の拡大と貧困の現実

私は1941年に生まれ、東京大空襲も経験し、戦後は横浜で育ちました。

当時は誰もが食料もなく、生活用品もない中で、近隣、同僚、仲間同士が助け合い相互に補い合い生きていました。

そこには貧しくとも努力し、力を合わせれば希望があると信じられるものがありました。

やがて戦後復興をとげた日本社会は、都市部を中心にした工業中心の近代国家建設へと取り組みました。

その結果、都市部へと人口が集中し、第一次産業の農業、漁業、林業等が衰退し、機械化できず肉体労働で働く人々にとっては厳しい労働条件での生活が強いられました。

私は1970年代、日雇労働者が働く「寄せ場」と呼ばれる横浜のドヤ街、寿地区で生活相談員として多くの日雇労働者の相談に乗りましたが、過酷な肉体労働に従事する人々には、厳しく危険な労働環境の中で、社会保障制度も充分ではないという現実がありました。日本の近代化、工業化に適応した人々と、そこから疎外された人々の格差は大きく拡大し、劣悪な労働条件のもとで働く人々の暮らしは、経済的なものだけでなく、人権や文化的な配慮もなく、将来への展望も持てないような生活でした。

この頃から、単なる貧しさではなく、夢や希望を奪われていく「貧困層」が生まれてきたとも言えると思います。

当時、日雇労働者は全国で300万人ほどいたと言われていたのですが、まだ一部の特別な人々だと思われていたのです。

しかし高度経済成長を遂げた後、1990年代に入ると労働者派遣法の制定により、非正規雇用が一般化しました。正規職員ではないという雇用形態は日雇労働と類似しており、日本全体に不安定就労が拡大したといえます。

IV、子どもの貧困がもたらすもの

非正規雇用の労働者には、安定した長期の雇用は認められず短期間の雇用契約をくり返し行うことになり、

かなり不安定になります。

また低賃金や長時間労働、さらに昇給やボーナス、退職金もありません。

社会保障も充分でなく、生活はきわめて不安定になります。年収が200万円以下のワーキングプアの人々は、現在では2,000万人を超えています。また企業の多くも、また行政職員や教員にまで非正規雇用は広がっています。

こうした条件の中では、自らの生活の維持すら困難な状況となるので、結婚や子育てをする余裕もありません。

当然、未婚の人が増加し、したがって出産することも出来ません。

2017年の出産数は100万人を割ってしまい、少子化は一層進んでいます。その背景には貧困という実態があります。

実際、子どもを産み子育てをした場合、働きつつ保育をする環境もきわめて不十分です。また小学校に入学しても、学用品、教材費、給食費、スポーツ用具、さらに習いごとなど実際には年間35万円余りの費用がかかるといわれています。

現在、生活困窮の家族に育っている子ども達の実態を考えると、衣食住も不十分な状況にある上に、子どもにとって最も大切な遊びや文化的、芸術的な行事や催しものへの参加もままならなくなります。

また、自分に関わってほしいと子

どもが思っている、親自身が不安定な生活の中で苦しんでいるため、そのような余裕もなく、子ども達は周囲との関係からも離れていくことになります。こうして、学校や社会との関わりも薄れ、自分の世界にひきこもっていくことになっていきます。子どもにとって最も必要なものは、ありのままの自分を表現しても安心できる人や場があることですが、そうした関係も場もない中で孤立し、ストレスをため、発散するところもなく、将来への夢もあきらめて、生きる意欲すら失っていく子ども達が、こうして生まれてくるのです。

V、子どもの貧困と子育て

人類にとって子どもとは何か、ということを考えることがあります。当然、子どもは未来を担う人類にとっては大切な宝です。

その可能性に満ちた子ども達が、生きる意欲を失い、あきらめている現実を生み出しているのは貧困という現実だということはハッキリしています。

子どもの貧困率は、2015年で13.9%と発表されました。全国で約280万人の子ども達が貧困という現実の中にいることになります。この子ども達に、どの子にも普通の暮らしを保障すること、それが今、最も求められているのです。現状のまま放置していれば、生きる意欲を失

った世代が次々と成人していくことになります。

何としても全ての子ども達にあたり前の暮らしができる環境をつくらねばなりません。

そのためには、成長期の子ども達にバランスのとれた食事と、さまざまな大人や青年と関わりながら一緒に活動する体験や、子ども同士で思いきり自然の中で遊び廻れる環境を用意しなければなりません。

子ども達は、こうした体験の中で真似をしたくなる活動や人を見つけ、憧れの人や職業につながる夢をもつのです。

自分と関わってくれる友達や大人を求めているのです。こうした友や大人は子どもにとって不可欠な存在です。ところが大人も子どもも自分の生活に精一杯に関わり合う余裕がありません。子どもと関わり、共に学び合い成長し合う人を保障していくことに、私たちはもっと真剣にならなければならないと思います。

VI、地域づくりと学校の役割

私たちが現在直面している子どもの貧困という課題は、単なる経済的な貧困だけではなく、人間の生き方、関係のありの貧困として捉える必要があります。

人類は、自然と他者との関わりの中で暮らしをつくってきました。人間は1人だけでは生きていくことは

できない存在です。

たえず仲間と力を合わせ、困難を乗り越えてきたのです。その原点に立ち返り、新たな暮らしの共同体をつくりあげ、その中で子ども達を育てていくというところから再出発をしなければならないところに来ているように思われてなりません。

人類が大切にしてきた、自然や他者と共存して生きるという地点から私たちは大きく離れてきてしまったのかもしれない。

経済成長を遂げ、自由競争社会の中で発展をしてきた私たちは、共に生きるというよりは他者を利用し、排除するという生き方になってきています。そうした社会では、他者を信じきれず、不安の中で生きるしかありません。私たちが生きる現場は、つきつめていくと地域社会そのものです。

かつて東井義雄という小学校教師は「村を育てる学力」という本を書き、村を捨てるのではなく共に村をつくり育てる力を身につける学校を目指しました。

私たちは、今不安定な暮らしの中で生きていますが、もう一度、地域にある自然環境に目を向け、農業、漁業、林業など第一次産業を基盤とした村づくり、地域づくりに戻る必要があるのかもしれない。

これらの仕事は多くの人手を必要としています。衣食住を満たす仕事

は全ての人に参加できます。そして、その中に子ども達も包み込み、一緒に学び、つくっていくことは可能です。学校は地域と共に、次世代を育てる役割を果たすこと、それが子どもの貧困克服の基本ではないかと私は考えています。

プロフィール

加藤 彰彦
(かとう あきひこ)



沖縄大学名誉教授
横浜アカデミア代表
田谷長生会(老人クラブ)会長
NPO法人・ワーカーズコープ顧問

<経歴>

1964年 横浜国立大学卒業後、横浜市内の小学校教諭
1968年 教職を退職し、日本各地の共同体を訪問
1972年 横浜市民生局職員(寿生活館、横浜市南部児童相談所)
1991年 横浜市立大学文理学部助教授、国際文化学部人間科学科教授
2002年 沖縄大学人文学部教授
2010年 沖縄大学学長
2015年 沖縄大学名誉教授
筆名、野本三吉

<主著>

「<繋がる力>の手渡し方」「沖縄・戦後子ども生活史」「海と島の思想」「子ども観の戦後史」(現代書館)
「希望をつくる島・沖縄」「未完の放浪者」「風の自叙伝」「裸足の原始人たち」(新宿書房)
「生きること、それがぼくの仕事」「いのちの群れ」(社会評論社)
「貧困児童」(創英社)
「子どものいる風景」(国土社)
「社会福祉事業の歴史」(明石書店)
「沖縄子どもの貧困白書」(かがわ出版)